

予 算 要 求 資 料

令和2年度3月補正予算 支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 **新** 感染症対策等学校教育活動継続事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 学校保健係 電話番号：058-272-1111 (内 3592)

E-mail: c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 195,200千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担 金 負担 金	使用 料 手数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	195,200	97,600	0	0	0	0	0	0	97,600
決 定 額	195,200	195,200	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、県立高等学校及び特別支援学校において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を継続する必要がある。

(2) 事業内容

冬季における感染拡大のリスクを最小限にするため学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品の購入等を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 1/2、県 1/2
- ・県立の高校及び特別支援学校での集団感染防止は、学校設置者の責務であり、県負担が妥当

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費等	195,200	保健衛生用品の購入経費等
合計	195,200	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・新型コロナウイルス感染症「緊急事態」総合対策
P P E の確保（※PPE：個人防護服 personal protective equipment）

(2) 事業の必要性

学校保健安全法における学校設置者の責務として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた「学校の新しい生活様式」を推進する必要がある。

(3) 後年度の財政負担

各学校における継続的な感染症対策は必要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
学校での新型コロナウイルスによる集団感染の発生を抑制する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

感染予防対策は、生活全体での対策が必要であり、学校のみでの対策では感染を抑制できないことから、目標設定には馴染まない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	学校保健安全法により、児童生徒及び職員の健康保持増進は学校設置者の責務となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	必要となる衛生関係物品の購入であり、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、追加の対策物品の購入が必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 感染症の防止対策は、今後も継続的な検討が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	